

新旧進行管理表

旧進行管理表

目標	NO	目標達成のための取組	再掲	取組数	
1 社会貢献 の加速	1~2	① 自然エネルギー導入の加速		2	15
	3~10	② 「既存ストックの有効活用」と「政策連携」による地方創生への貢献	8→14	8	
	11~15	③ 戦略的な情報発信の推進	14→8	5	
2 安全安心 の確保	16~22	④ 南海トラフ巨大地震・活断層地震、老朽化対策及び事前復興の取組	22→29	7	17
	23~26	⑤ 危機管理体制の強化		4	
	27~28	⑥ 適正な施設の維持管理	27→31	2	
	29~32	⑦ 工事、維持管理等の効率化及びSociety5.0の実装に向けた取組	29→22 31→27	4	
3 経営力 の強化	33~39	⑧ 未来を切り拓く人づくりと組織づくり		7	23
	新規				
	40~50	⑨ 経営資源の有効活用	43→52	11	
	51~55	⑩ 情報収集の強化	52→43	5	
計				55	55

新進行管理表

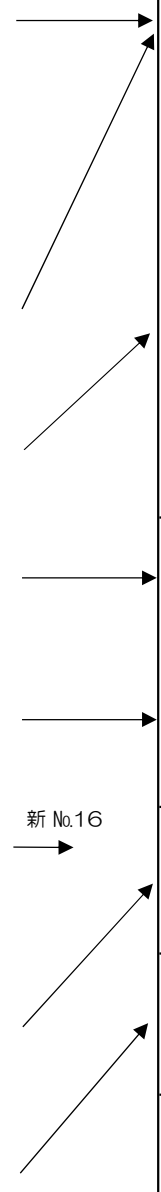
目標	NO	目標達成のための取組	再掲	取組数		
1 社会貢献 の加速	1~3	① 自然エネルギー導入の加速		3	16	
	4~11	② 「既存ストックの有効活用」と「 施策 連携」による 地域社会 への貢献		8		
	12~16	③ 戦略的な情報発信の推進		5		
2 安全安心 の確保	17~21	④ 大規模災害を迎え撃つ 、老朽化対策及び事前復興の取組		5	11	
	22~24	⑤ 危機管理体制の強化		3		
	削除					
	25~27	⑥ 適正な施設の維持管理とDX実装による工事、維持管理業務等の効率化		3		
3 経営力 の強化	28~34	⑦ 未来を切り拓く人づくりと組織づくり		7	26	
	35~37	⑧ 脱炭素社会の実現に向けたGXの推進		3		
	38~48	⑨ 経営資源の有効活用		11		
	49~53	⑩ 利用者ニーズの的確な把握		5		
計				53	53	

目標	1 社会貢献の加速		取組事項	①自然エネルギー導入の加速		
内容	企業局の技術力等を活かし、市町村・民間等への導入に向けた、技術支援や情報提供を行うと共に、モデル事業の候補地について、視点を変えてリサーチを行う。					
取組		KPI 重要業績評価指標	R2	R3		
市町村等における小水力発電の事業化の支援	1	小水力発電の市町村等へのブッシュ式導入支援	市町村等による事業化	計画策定	技術支援	
自然エネルギー関連技術の支援	2	市町村・民間等への技術支援	市町村・民間等への相談窓口による技術支援 関係部局と連携し、市町村・民間等向け説明会の実施 毎年実施	相談窓口による技術支援		
				説明会	説明会	

目標	1 社会貢献の加速		取組事項	①自然エネルギー導入の加速								地方創生	GX	DX
内容	地域脱炭素ロードマップ実現のため、企業局の技術力等を活かし、市町村・民間事業者等への小水力をはじめとする自然エネルギーの導入支援を行うとともに、ワンストップ技術支援機能の充実を行う。													
取組項目		KPI 重要業績評価指標	R4	R5	R6	R7	R8	地方創生	GX	DX				
<項目名>														
多様な自然エネルギーの導入促進	1 改	<具体的取組> 市町村と協働した小水力発電の導入支援	市町村を含めたチーム体制による導入支援 2件以上/年	2件以上	2件以上	2件以上	2件以上	2件以上	○	◎				
	2 新	地域資源に着目した民間事業者等への自然エネルギー導入支援	先進的な導入事例の調査研究と情報発信 2件以上/年	導入事例調査				2件以上	2件以上	2件以上	2件以上	○	◎	
	3	市町村・民間事業者等への技術支援	ワンストップ相談支援の実施 関係部局と連携し、市町村・民間事業者等向け説明会の実施	ワンストップ技術支援機能の充実				説明会	説明会	説明会	説明会	説明会	○	◎

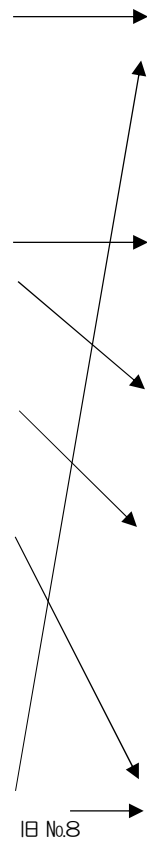
目標	1 社会貢献の加速		取組事項	②「既存ストックの有効活用」と「政策連携」による地方創生への貢献		
内容	川口ダムなど企業局の既存ストックと地域観光資源を有効活用して、「川口ダム湖畔活性化構想」に基づく取組を進めるとともに、関係機関との連携により、森づくり支援や河川環境改善などによるダム水源地域の活性化を推進する。					
取組		KPI 重要業績評価指標	R2	R3		
スマート回廊を核とした地域振興	3 削	カヌー・SUP等の湖面スポーツに親しめる環境整備	カヌー・SUPの拠点整備	整備（R4開設）		
	4	地域の観光資源を活用したニューツーリズムの創出	地域と連携したツーリズム実施数 5回以上/年	5回以上	5回以上	
	5	日本科学未来館、あすたむらんど等との連携	企画展示数 5回以上/年	5回以上	5回以上	
森づくりの支援	6	ダム水源地での地域が進める森づくりを支援	公有林化支援面積（累計）	682ha	782ha	
	7	町等が実施する森林の除間伐・植林等を支援	森林整備（除間伐・植林等）支援面積 80ha以上/年	80ha以上	80ha以上	
	8	企業局の森づくりを情報発信 【NO.14と同じ】	「エネ・ミューの森」等でのイベント実施数 3回以上/年	3回以上	3回以上	
地域振興の事業支援	9	水源地域で実施する地域の魅力づくりや環境保全事業を支援	支援団体数 15団体以上/年	15団体以上	15団体以上	
ダム水源地域の河川環境改善	10	陸封アユの稚魚放流及び汲み上げ放流等の実施	河川環境改善策の検証・再構築	検証・再構築		

目標	1 社会貢献の加速		取組事項	②「既存ストックの有効活用」と「施策連携」による地域社会への貢献						地方創生	GX	DX
内容	ダム水源地域のにぎわい創出及び活性化を図るため、関係機関と連携し、川口ダムなどの既存ストックと地域観光資源を有効活用したニューツーリズムの創出や河川環境改善などによるダム水源地域の活性化を推進する。											
取組項目		KPI 重要業績評価指標	R4	R5	R6	R7	R8	地方創生	GX	DX		
<項目名>		<具体的取組>										
スマート回廊を核とした地域振興	4 改	カヌー・SUPの拠点施設の有効活用	カヌー・SUP拠点施設を活用したツーリズム催行回数 1回以上	4回以上	4回以上	4回以上	4回以上	◎				
		川口ダム湖を活用したウォータースポーツ体験者数	20人以上	100人以上	100人以上	100人以上	100人以上					
	5	日本科学未来館、あすたむらんど等との連携	企画展示数 5回以上/年	5回以上	5回以上	5回以上	5回以上	◎				
	6 新	川口エネ・ミュー10周年事業の実施	開館10周年記念に向け新事業の検討及び準備、実施	検討			準備	◎		○		
森づくりの支援	7	ダム水源地での地域が進める森づくりを支援	公有林化支援面積（累計）	882ha	962ha	1,042ha	1,122ha	◎				
	8	町等が実施する森林の除間伐・植林等を支援	森林整備（除間伐・植林等）支援面積 100ha以上/年	100ha以上	100ha以上	100ha以上	100ha以上		◎			
地域振興事業の支援	9	水源地域で実施する地域の魅力づくりや環境保全事業を支援	支援団体数 15団体以上/年	15団体以上	15団体以上	15団体以上	15団体以上	◎				
ダム水源地域の河川環境改善	10 改	地域拠点のブランド化やイベント開催による交流人口の増加	稚魚放流にあわせたイベントの開催	3回以上	3回以上	3回以上	3回以上	◎				
	11 新	新川口寮の多面的活用	多目的スペースの地域開放、サテライトオフィスの設置	建設工事			運用	◎		○		



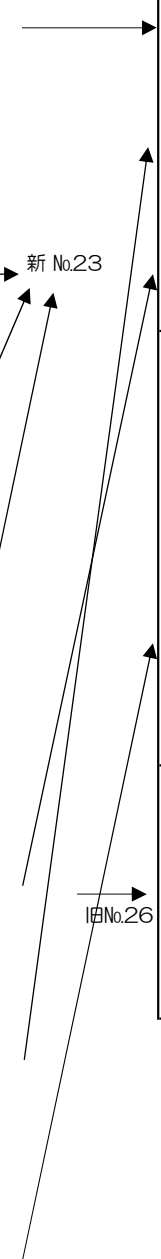
目標	1 社会貢献の加速		取組事項	③戦略的な情報発信の推進					
内容	事業運営に対し、広く県民の理解と協力が得られるよう、多様化した各種メディアや既存ストックを活用した積極的な情報発信に努める。								
取組			KPI 重要業績評価指標	R2	R3				
ケーブルテレビなどの各種媒体の活用	11	各種メディアを活用した情報発信 ・ケーブルテレビ ・ホームページ ・フェイスブック ・ツイッター ・インスタグラム ・YouTube ・PV(4K)等	ホームページの適時更新、フェイスブック等による情報発信年50回以上	ケーブルテレビなど各種メディアを活用した情報発信					
				50回以上	50回以上				
県民理解の促進	12	川口エネ・ミューを活用した見学会、学習ひろばや県政バス等の実施	川口エネ・ミュー年間延べ体験者数	17,800人	18,100人				
	13	県内小中学校での出前授業(アウトリーチ)の実施	環境学習などの出前授業の実施15回以上/年	15回以上	15回以上				
	14	企業局の森づくりを情報発信【NO.8と同じ】	「エネ・ミューの森」等でのイベント実施数3回以上/年	3回以上	3回以上				
	15 削	工事現場の進捗状況や施設紹介	ホームページ、フェイスブック等による情報発信年10回以上 ※NO.11の内数	10回以上	10回以上				

目標	1 社会貢献の加速		取組事項	③戦略的な情報発信の推進					地方創生	GX	DX	
内容	<ul style="list-style-type: none"> 事業運営に対し、広く県民の理解と協力が得られるよう、多様化した各種メディアや既存ストックを活用した積極的な情報発信に努める。 ニューノーマルに対応した環境学習機会創出のため、オンラインによるICT授業やダム・発電所の施設見学等を実施する。 											
取組項目			KPI 重要業績評価指標	R4	R5	R6	R7	R8				
<項目名>		<具体的取組>										
SNS等の各種媒体の活用	12 改	企業局事業の理解促進と水源地域の交流人口拡大に向けたSNS等による情報発信	SNS等による情報発信年100回以上	100回以上	100回以上	100回以上	100回以上	100回以上	○	○	◎	
県民理解の促進	13 新	水素を初めとする多様な自然エネルギーの学習機会の提供	川口エネ・ミュー年間延べ体験者数(パッチャル含む)	18,000人	18,300人	18,600人	18,900人	19,200人	○	○	◎	
	14 改	水力・太陽光発電所、工業用水道の見学会による事業PR	企業局施設見学会実施10回以上/年	10回以上	10回以上	10回以上	10回以上	10回以上		◎		
	15 改	ICTを活用した県内小中学校での出前授業(アウトリーチ)の実施	eブックの制作 環境学習などの出前授業の実施15回以上/年	制作 15回以上	活用			15回以上	15回以上	15回以上	15回以上	○
	16	企業局の森づくりを情報発信	「エネ・ミューの森」等でのイベント実施数3回以上/年	3回以上	3回以上	3回以上	3回以上	3回以上	◎	○		



目標	2 安全安心の確保		取組事項	④南海トラフ巨大地震・活断層地震、老朽化対策及び事前復興の取組	
内容	<ul style="list-style-type: none"> 南海トラフ巨大地震や活断層地震に対し、電力及び工業用水の供給を継続できるよう10か年計画による積極的な集中投資を行う。 安定供給確保のため、計画的に施設の老朽化対策を実施する。 				
取組	KPI 重要業績評価指標	R2	R3		
南海トラフ巨大地震対策の加速	16 工業用水道管路の耐震化	緊急性の高い管路8.4kmの整備	86%完了	90%完了	
	17 削 工業用水の代替用水確保のための他利水管との連携	農水管との連結施工箇所数	3箇所	運用	
	18 削 浄水場浸水対策の集中実施	浸水対策の実施	浸水対策 (R3完了)		
活断層地震への対策	19 削 活断層地震等に対応するための防災備蓄倉庫等の整備	防災備蓄倉庫等の整備	整備		
施設等の耐震化の着実な推進	20 土木構造物の耐震化への集中投資、新たな対応の検討	日野谷発電所、川口ダム施設の耐震化の実施	川口ダム付属施設耐震化対策		
計画的な老朽化対策	21 集中投資期間後における計画的な管路の老朽度評価	管路更新優先度評価の実施	優先度評価の実施		
	22 長期工事計画の策定（見直し）及び計画に基づく設備更新 【NO.29と同じ】	電気、工水、駐車場事業の長期工事計画の見直し（2年ごと）及び設備の更新	電気見直し 工水・駐車場見直し 計画に基づく設備の更新		

目標	2 安全安心の確保		取組事項	④大規模災害を迎え撃つ、老朽化対策及び事前復興の取組					地方創生	GX	DX
内容	<ul style="list-style-type: none"> 南海トラフ巨大地震に対し、電力及び工業用水の供給を継続できるよう強靱化を推進する。 安定供給確保のため、施設の老朽化対策を計画的に実施する。 関係機関と連携し、地下水送水設備の長寿命化対策により、湧水対策を推進する。 										
取組項目	KPI 重要業績評価指標	R4	R5	R6	R7	R8	地方創生	GX	DX		
<項目名>	<具体的取組>										
南海トラフ巨大地震対策の加速	17 改 工業用水道管路の耐震化の推進	第2次管路更新計画の実施（阿南） 管路更新優先度評価の実施	調査・設計・用地		20%完了	40%完了	◎				
	18 改 川口ダム施設の耐震化の推進	耐震化の実施（ゲート巻上機の補強）	水車発電機内部点検手入れ工事		耐震化工事			◎			
老朽化対策の計画的推進	19 新 日野谷発電所大規模改修による長寿命化・強靱化対策の実施	大規模改修の計画的推進	構築物現状診断	概略設計発注準備	概略設計			◎			
	20 改 企業局設備に係る長期工事計画の策定及び計画に基づく設備更新	電気、工水、駐車場事業の長期工事計画の見直し及び設備の更新	電気見直し 工水・駐車場見直し 計画に基づく設備の更新	発電方法の変更に向けた調査	電気見直し 工水・駐車場見直し		○	◎			
湧水対策の推進	21 地下水送水設備の長寿命化	計画的な設備等の修繕等 第1地下水設備 第2地下水設備	ポンプ盤取替	受変電設備取替	揚水流量計取替		◎				
			送水流量計取替	揚水流量計保守							



目標	2 安全安心の確保		取組事項	⑤危機管理体制の強化		
内容	<ul style="list-style-type: none"> 連続地震を見据えた事業継続計画等の見直しや周知徹底と事故対応訓練を行うことにより、危機管理体制の強化を図る。 関係機関と連携し、地下水送水設備の長寿命化対策により、湯水対策を推進する。 					
	取組		KPI 重要業績評価指標	R2	R3	
連続地震を見据えたBCP等の見直しと各種訓練・研修の実施	23	BCP、応援協定等の見直し	新たな災害に対応したBCP等の見直し	見直し（適宜）		
	24	防災・事故復旧、メガソーラー電力を活用した訓練及び研修の実施	訓練・研修の実施 5回以上/年	5回以上	5回以上	
発災時の応援協定等を有効に機能させるための訓練の実施	25	四国4県及び鳥取県との相互応援協定、建設業及び設備業協会との応急復旧工事協定の活用	訓練の実施 2回以上/年	2回以上	2回以上	
	26	地下水送水設備の長寿命化対策	計画的な設備等の修繕等	修繕等		

目標	2 安全安心の確保		取組事項	⑤危機管理体制の強化							
内容	<p>大規模自然災害を見据えた事業継続計画等の見直しや周知徹底と事故対応訓練を行うことにより、危機管理体制の強化を図る。</p>										
	取組項目		KPI 重要業績評価指標	R4	R5	R6	R7	R8	地方創生	GX	DX
<項目名> 大規模自然災害を見据えたBCP等の見直しと各種訓練の実施 発災時の応援協定等を有効に機能させるための訓練の実施	22改	<具体的取組> BCP、応援協定、事前復興マニュアル等の見直し	新たな災害に対応したBCP等の見直し	見直し（適宜）					◎		
	23改	メガソーラー電力や農水管理結設備を活用した防災・事故復旧訓練等の実施	訓練の実施 7回以上/年	7回以上	7回以上	7回以上	7回以上	7回以上	◎		
	24改	四国4県及び鳥取県との相互応援協定、建設業及び設備業協会との応急復旧工事協定の活用	訓練の実施 3回以上/年	3回以上	3回以上	3回以上	3回以上	3回以上	◎		

→

→

→

→ 新 No.21

目標	2 安全安心の確保		取組事項	⑥適正な施設の維持管理		
内容	平時はもとより、発災時にも安定供給ができるよう施設の維持管理に努める。					
取組			KPI 重要業績評価指標	R2	R3	
安定供給のためのきめ細やかな点検の実施	27	保安規程・保守基準に基づいた計画的な点検の実施及び規程・基準の適宜見直し 【NO.31と同じ】	点検件数 年度計画の 100%実施	点検の 100%実施	点検の 100%実施	
				規程、基準の見直し（適宜）		
平時における機能管理、発災後の速やかな機能回復	28 削	対応マニュアル、連絡体制及び緊急時技術者派遣協定の適宜見直し	機器操作マニュアルや緊急時技術者派遣協定等の見直し	機器操作マニュアル等の見直し（適宜）		

→ 新 No.27

→ 新 No.22

削除

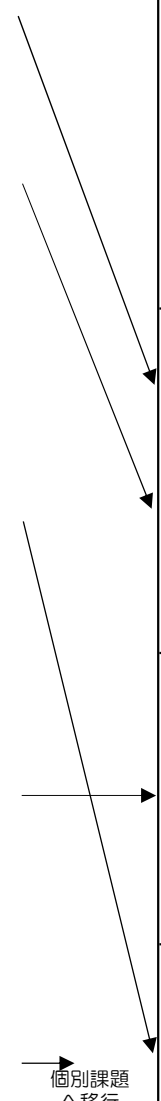
目標	2 安全安心の確保		取組事項	⑦工事、維持管理等の効率化及び Society5.0の実装に向けた取組		
内容	<ul style="list-style-type: none"> 長期的視点に立った設備更新・修繕計画を策定する。 設計の最適化などにより、トータルコストの縮減を図る。 設備の適切な機能維持と長寿命化を進めるとともに、維持管理業務への革新技術の実装・活用を進める。 					
	取組		KPI 重要業績評価指標	R2	R3	
設備更新・修繕10か年計画の策定	29	長期工事計画の策定（見直し）及び計画に基づく設備更新 【NO.22と同じ】	電気、工水、駐車場事業の長期工事計画の見直し（2年ごと）及び設備の更新	電気見直し → 工水・駐車場見直し	計画に基づく設備の更新	
設計の最適化	30 削	初期投資と維持経費のトータルコストを考慮した効率的な設計	トータルコストを考慮した効率的な設計の実施	効率的な設計の実施		
設備の機能維持、長寿命化	31	保安規程・保守基準に基づいた計画的な点検の実施及び規程・基準の適宜見直し 【NO.27と同じ】	点検件数 年度計画の 100%実施	点検の 100%実施 → 規程・基準の見直し（適宜）	点検の 100%実施	
「企業局のスマート化」の推進	32	設備の保守管理等にIoT、ビッグデータ、AI、ロボットなどの革新技術を実装・活用	<ul style="list-style-type: none"> AIトラブルシューティング、異常予知システムの実装・活用 産学官との連携等で培ったノウハウを活かしたドローンの活用 	AI異常予知システム等の 実装・活用 ドローンの活用		

→ 新 No.20

目標	2 安全安心の確保		取組事項	⑥適正な設備の維持管理と DX実装による工事、維持管理業務等の効率化								地方創生	GX	DX
内容	自然災害や感染症への対応などいかなる状況下においても事業を継続するため、施設や点検業務にDXを実装し、企業局点検業務のスマート化を推進する。													
	取組項目		KPI 重要業績評価指標	R4	R5	R6	R7	R8						
<項目名> 「企業局業務のスマート化」の推進	25 新	<具体的取組> AI・IoTを活用した点検業務のスマート化	Webカメラ・Wi-Fi環境の導入拡大 管路漏水検知システムの実装・活用	坂州・川口 発電所	勝浦 発電所	吉野川北岸 工業用水道	阿南 工業用水道							
				実装・活用										
	26 改	設備の保守管理等でのドローンの活用	ダム・発電所等における点検時のドローン活用件数（R2からの累計） ドローン操縦者の確保（操縦者数）	5件	8件	9件	10件	11件						
				5名	6名	7名	8名	9名						
設備の機能維持、長寿命化	27 改	保安規程・保守基準に基づいた計画的な点検の実施及びDXの導入に併せた規程・基準の適宜見直し	点検件数 年間計画の 100%実施	100% 実施	100% 実施	100% 実施	100% 実施	100% 実施						
				規程・基準の見直し（適宜）										

目標	3 経営力の強化		取組事項	⑧未来を切り拓く人づくりと組織づくり		
内容	<ul style="list-style-type: none"> 新たな取組の推進や人事交流などにより、幅広い視野と新たな発想を生み出す環境づくりに取り組む。 現場力の底上げのために、若い世代に確実に知識・技術を引き継ぐ。 産学官による新たな調査研究などによる専門性スキルとモチベーションの向上を図る。 現場からの改善と行動で、業務の効率化を徹底する。 					
	取組		KPI 重要業績評価指標	R2	R3	
新たな取組の推進に向けた組織体制の強化	33	計画的な採用による人材補強	電気、機械職の継続採用枠の確保	採用		
	34	新たな課題に対応するための検討チームの設置	他部局及び若手職員を含めたタスクフォースを設置し、課題を検討毎年実施	1課題以上	1課題以上	
企業局の新たな広報・PRの取組	35 削	新たな時代に即した戦略的な広報・PRを通じた企業局への理解の促進	PR動画やエコバッグ等の制作・活用	制作・活用		
技術伝承による現場力と技術力の強化	36	若手職員育成、OJT、資格取得・研修	新規技術職員に対する専門技術研修の実施	専門技術研修の実施		
活発な人事交流による「幅広い視野」と「新たな発想」を持った人づくり	37	他部局、他機関との積極的な人事交流	本局へ新規配置年1名以上	1名以上	1名以上	
			他部局等との人事交流の実施年1名以上	1名以上	1名以上	
産学官での共同研究等による専門性スキルアップ	38 削	大学、民間等との連携	職員スキルアップのための共同研究等	大学、民間等との共同研究等		
現場からの業務改善の徹底によるコスト意識の醸成	39	業務と維持管理費等の効率化	現場職員と幹部職員との業務改善等に係る意見交換の実施年2回以上	2回以上	2回以上	

目標	3 経営力の強化		取組事項	⑦未来を切り拓く人づくりと組織づくり						地方創生	GX	DX	
内容	<ul style="list-style-type: none"> 新たな取組の推進や人事交流などにより、幅広い視野と新たな発想を生み出す環境づくりに取り組む。 現場力の底上げのために、若い世代に確実に知識・技術を引き継ぐ。 現場からの改善と行動で、業務の効率化を徹底する。 												
	取組項目		KPI 重要業績評価指標	R4	R5	R6	R7	R8					
働き方改革の推進	<項目名>		<具体的取組>										
	28 新	電子決裁システムの利用促進	利用率100%	100%	100%	100%	100%	100%					◎
新たな取組の推進に向けた組織体制の強化	29 新	職員のモチベーションを高める動きやすい職場環境の浸透	男性職員の配偶者の出産補助休暇の取得率毎年100%	100%	100%	100%	100%	100%					
			男性職員の育児参加のための休暇の取得率毎年100%	100%	100%	100%	100%	100%					
新たな取組の推進に向けた組織体制の強化	30	計画的な採用による人材補強	電気、機械職の継続採用枠の確保	採用									
	31 改	新たな課題に対応するための検討チームの設置	他部局及び若手職員を含めたタスクフォースを設置し、課題を検討3課題以上/年	3課題以上	3課題以上	3課題以上	3課題以上	3課題以上			○	○	○
活発な人事交流による幅広い視野と新たな発想を持った「人財育成」	32	他部局、他機関との積極的な人事交流	本局へ新規配置年1名以上	1名以上	1名以上	1名以上	1名以上	1名以上					
			他部局等との人事交流の実施年1名以上	1名以上	1名以上	1名以上	1名以上	1名以上					
技術伝承による現場力と技術力の強化	33 改	若手職員育成、次代を担う職員への技術伝承、事業運営に必要な資格取得・研修の計画的実施	次代職員への知識・技能の引継ぎ	専門技術研修の実施									
			電気主任技術者資格等の計画的取得	必要資格の計画的取得									
現場からの業務改善の徹底によるコスト意識の醸成	34	業務と維持管理費等の効率化	現場職員と幹部職員との業務改善等に係る意見交換の実施年2回以上	2回以上	2回以上	2回以上	2回以上	2回以上					



新規

目標	3 経営力の強化		取組事項	⑧脱炭素社会の実現に向けたGXの推進							
内容	<ul style="list-style-type: none"> 企業局の保有する水力発電設備を最大限活用することにより、GXの推進を図る。 多様な自然エネルギーの導入を検討する。 										
取組項目			KPI 重要業績評価指標	R4	R5	R6	R7	R8	地方 創生	GX	DX
<項目名>		<具体的取組>									
水力発電設備 の最大限活用	35 新	日野谷発電所大規模改修に 合わせた出力の増強	発電力増強の計 画的な推進	構築物現状診断	概略設計 発注準備	概略設計					◎
	36 改	川口・勝浦発電所の発電能 力の最大限活用	最大取水量の弾 力的運用や高効 率ランナ導入に よる発電力増強	(川口発電所) 関係機関との協議 可能性の検討	調査・ 手続き	運用					◎
(勝浦発電所) 関係機関との協議					調査・検討						
多様な自然エ ネルギーの導 入促進	37 新	地域資源に着目した自然エ ネルギー導入検討	先進的な導入事 例調査等による 導入可能性検討	導入事例調査等、導入可能性検討							◎

IENo.40

目標	3 経営力の強化		取組事項	⑨経営資源の有効活用		
内容	企業局が保有する資産等の有効活用により、収益の増加を図る。					
取組			KPI 重要業績評価指標	R2	R3	
日野谷発電所の発電能力の最大限活用	40	日野谷発電所の最大取水量の弾力的運用による発電能力の最大限活用	最大取水量の弾力的運用	水利使用許可の変更	運用	
電力システム改革への対応	41	社会情勢等を見据えた最適な契約方法や国の動向を調査	各種会議等での情報収集、意見交換回数3回以上/年	3回以上	3回以上	
未売水の低減対策	42	新規需要の開拓や雑用水としての利用拡大等による契約水量の増大	契約有収率（契約水量/給水能力）	74%	75%	
	43	受水企業訪問（毎年）、アンケート調査によるニーズ把握 【NO.52と同じ】	・企業訪問数15社以上/年 ・アンケートの毎年実施	15社以上 アンケート実施	15社以上 アンケート実施	
廃棄物の資源化	44 削	ダムの流れ、浄水発生泥土などの有効利用	流木、発生泥土の有償販売利用率100%	100%	100%	
駐車場利用台数の確保	45	駐車場利用者の利便性や安全・安心の向上等を図り、利用台数を確保	利用台数20万台以上/年	20万台以上	20万台以上	
駐車場の利便性向上策	46	他施設、イベント等との連携	キャンペーン等の実施年2回以上	2回以上	2回以上	
	47 削	顧客、バス会社等からの情報収集及び分析	高速バス利用状況の把握と対応の徹底	高速バス利用状況の把握と対応の徹底		
リース契約地の売却	48 削	契約企業への営業活動、他部局連携による情報収集	企業訪問による状況調査	企業訪問、部局連携による情報収集		
工業用水道会計への財政支援	49	工業用水道会計の負担軽減による進捗の加速	電気、土地造成事業からの資金融通の実施	工業用水道事業会計への資金融通		
資金の効率的運用	50	有利な運用利率の確保と検討	効率的な資金運用の実施	効率的な資金運用の実施		



目標	3 経営力の強化		取組事項	⑨経営資源の有効活用						地方創生	GX	DX		
内容	企業局が保有する資産等の有効活用により、収益の増加を図る。													
取組項目				KPI 重要業績評価指標	R4	R5	R6	R7	R8					
<項目名>	38 新	<具体的取組> 売電収入の安定的な確保	収益の最大化に向けた契約手法の確立	情報収集及び検討	入札の仕様決定	入札・契約	新契約の検証及び見直し			◎	○			
電力システム改革への対応	39 改	社会情勢等を見据えた最適な契約方法や市場の動向を調査	各種会議等での情報収集、意見交換回数4回以上/年	4回以上	4回以上	4回以上	4回以上	4回以上	4回以上	◎	○			
未売水の低減対策	40	新規需要の開拓や雑用水としての利用拡大等による契約水量の増大	契約有収率（契約水量/給水能力）	74%	74%	75%	75%	76%		◎				
駐車場の利便性向上策	41 新	民間ノウハウを活用した駐車場サービスの向上	指定管理の更新	指定管理更新	指定管理 新更新期間（R5～R9）						◎			
	42	駐車場利用者の利便性や安全・安心の向上等を図り、利用台数を確保	利用台数20万台以上/年へ回復	18万台以上	18.5万台以上	19万台以上	19.5万台以上	20万台以上		◎				
	43 新	藍場町地下駐車場へのAI・IoT導入による機能向上	車番認識システムの導入	検討	導入	運用								◎
	44 新	藍場町地下駐車場エレベータ周辺のモニター設置による局広報及び広告収入の開拓	企業局PR動画と広告収入動画の放映	広告募集	企業局PR動画の放映 広告動画の放映								◎	
駐車場の利便性向上策	45	他施設、イベント等との連携	キャンペーン等の実施年2回以上	2回以上	2回以上	2回以上	2回以上	2回以上		◎				
局有地の有効利用	46 新	工業用水道事業における未利用地への企業誘致	企業誘致の実現	造成工事	誘致企業の事業運営						◎			
工業用水道会計への財政支援	47	工業用水道会計の負担軽減による進捗の加速	電気、土地造成事業からの資金融通の実施	工業用水道事業会計への資金融通										
資金の効率的運用	48	有利な運用利率の確保と検討	効率的な資金運用の実施	効果的な資金運用の検討										

目標	3 経営力の強化		取組事項	⑩情報収集の強化	
内容	情報源の多様化により、経営環境の変化や多様化する県民や企業ニーズに対する感度を高め、それらに的確に対応することにより、経営基盤の強化を図る。				
取組			KPI 重要業績評価指標	R2	R3
制度改正等の 情報収集・提案	51	制度改正、規制緩和への政策提言	政策提言の実施及び政策への反映	提言の実施及び反映	提言の実施及び反映
顧客・利用者の ニーズ調査	52	受水企業訪問（毎年）、アンケート調査によるニーズ把握 【NO.43と同じ】	・企業訪問数 15社以上/年 ・アンケートの 毎年実施	15社以上 アンケート実施	15社以上 アンケート実施
	53	利便性向上、利用者ニーズ把握に係る駐車場利用者へのアンケート調査	アンケートの実施 年1,000人以上	1,000人以上	1,000人以上
ホームページ、フェイスブック等での意見聴取	54	SNS等の活用	SNSフォロワー数 50人以上増/年	50人以上増	50人以上増
経営情報等の開示	55	第三者が行う会議やホームページでの開示とパンフレット・冊子の発行	決算状況等を会議やホームページで開示 毎年実施	情報開示	情報開示



目標	3 経営力の強化		取組事項	⑩利用者ニーズの的確な把握						地方創生	GX	DX
内容	情報源の多様化により、経営環境の変化や多様化する県民や企業ニーズに対する感度を高め、それらに的確に対応することにより、経営基盤の強化を図る。											
取組項目			KPI 重要業績評価指標	R4	R5	R6	R7	R8	地方創生	GX	DX	
<項目名>		<具体的取組>										
制度改正等の 情報収集・提案	49	制度改正、規制緩和に向けた政策提言	政策提言の実施及び政策への反映	提言の実施及び反映	提言の実施及び反映	提言の実施及び反映	提言の実施及び反映	提言の実施及び反映	◎			
利用者のニーズ調査	50	工業用水受水企業訪問（毎年）、アンケート調査によるニーズ把握	・企業訪問数 15社以上/年 ・アンケートの 毎年実施	15社以上 アンケート実施	15社以上 アンケート実施	15社以上 アンケート実施	15社以上 アンケート実施	15社以上 アンケート実施	◎			
	51改	駐車場利用者のアンケート調査等によるニーズ把握	アンケートの実施 年1,000人以上 駐車場事業の拡充	1,000人以上	1,000人以上	1,000人以上	1,000人以上	1,000人以上	◎			
各種媒体の活用	52	SNS等の活用	SNSフォロワー数 50人以上増/年	50人以上	50人以上	50人以上	50人以上	50人以上			◎	
経営情報の開示	53	第三者が行う会議やホームページでの開示とパンフレット・冊子の発行	決算状況等を会議やホームページで開示 毎年実施	情報開示	情報開示	情報開示	情報開示	情報開示				